

# 日本マイクロソフト株式会社、及び マイクロソフト ディベロップメント株式会社

## 総務大臣賞 受賞のポイント

- **就業規則としてテレワーク勤務制度を導入し、標準的に全社員・全業務を対象にいつでもテレワークができる環境を用意している点が先進的である。**
- 日本社会への**テレワークの普及・啓蒙に積極的**であり、継続して取り組んでいる。
- 地方自治体と協力し、テレワークを活用することで、**地方への移住や地方活性化への取り組みを推進し、**貢献している。

### 情報通信技術の利活用

- ✓ テレワークを特別なものとして扱わず、主たるオフィス以外で働くことを当たり前として、ルールもシステムも1つでデザイン。  
その結果、利便性&安全性の双方がバランスよく保たれている

完全ペーパーレス、統合コラボ(チャット、SNS、Web会議、メール、電話など)、高度セキュリティ、リアルタイムモニタリングなど。

### 経営効果

- ✓ 経営効率の向上だけでなく、社員の満足度も向上していることで、良い相乗効果を創出
- ✓ 各人の状況に応じた柔軟な働き方を実現

育児や介護への対応、コミュニティ活動など、各人が状況に応じて臨機応変にフレキシブルワークスタイルを使いこなしている。

- ✓ BCP対策

### 地方創生

- ✓ 地方自治体と協力した、地方への移住や地方活性化の取り組みを推進

総務省の「ふるさとテレワーク実証事業」に参画し、地方移住・就業・雇用創出の試みを実施。

テレワークデイ・テレワーク月間といった総務省の施策とも連携を深め、働き方改革のムーブメントに貢献している。

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○

## 企業の概要

社名	日本マイクロソフト株式会社、及び マイクロソフト ディベロップメント株式会社	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	約2,300名
事業概要	ソフトウェアおよびクラウドサービス、デバイスの営業・マーケティング。 コンピュータソフトウェアおよび関連製品の企画・開発		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	あり
テレワーク推進担当部門	組織横断型のバーチャルチーム(V-Team)
テレワーク対象者	全正社員・契約社員
実施者数	約2,300名
実施日数	制限なし

## テレワークの導入・拡大の経緯

- ・2007年より「在宅勤務制度」として、自宅での業務を必須とし、利用頻度等を限定した形でスタートし、2016年5月に、就業規則を変更し、時間や場所にとらわれないテレワーク勤務制度を導入、全社員・全業務を対象にいつでもテレワークを行える環境を用意しています。同時に、フレックスタイム制度におけるコアタイムを廃止し、より柔軟な勤務時間の運用を実現。各人が柔軟な働き方を通じて活躍でき、業務効率・経営効率の向上とワークライフバランス満足度向上を目標としています。
- ・2015年5月には派遣スタッフを対象に在宅勤務のトライアルを実施しました。
- ・近年は対外的な取り組みにも積極的に参加し、2020年に向けて、継続的に「働き方改革」の活性化を目指しています。

## テレワークの概要・特徴

- ✓ 経営戦略の一環として広義のテレワーク(フレキシブルワーク)を実施しています。テレワークの対象や範囲等を限定せず、全社員・全業務が対象で、日数の制限もありません。2016年5月には、フレックスタイム制度のコアタイム(11:00～15:00)を廃止し、より柔軟な勤務時間の運用を実現しました。
- ✓ 全社員が時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方を通じて活躍でき、業務効率・経営効率の向上とワークライフバランス満足度向上を目指し、実施しています。
- ✓ 主たるオフィス以外で働くことを当たり前として、ルールもシステムも1つでデザインすることで、利便性&安全性の双方がバランスよく保たれています。完全ペーパーレス、統合コラボ(チャット、SNS、Web会議、メール、電話など)、高度セキュリティ、リアルタイムモニタリング等を活用しています。

## テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- ✓ 経営効率の向上だけでなく、社員の満足度も向上していることで、良い相乗効果を創出
  - ・ワークライフバランス満足度は40%、事業生産性は26%、働きがいのある会社は7%向上、組織の業務効率と社員の満足度の両方が向上しています。
  - ・女性の離職率は40%、残業時間は5%減少、働きやすい環境を実現できています。
  - ・BCPの観点からも有効性を確認。東日本大震災のときは約85%の従業員が一週間連続の在宅勤務を実施し、業務は平常通り遂行されました。
- ✓ テレワークを様々な業種の方々と推進することで、新たなビジネスを創出
- ✓ 地方自治体と協力し、地方への移住や地方活性化の取り組みも推進し、成果を出しています。